

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 26 日現在

機関番号：32620

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26350786

研究課題名(和文) スポーツを活用したまちづくり - 試合開催地/キャンプ地招致活動推進組織に着目して -

研究課題名(英文) Town planning utilise sports: Focusing on the organization promoting bidding activities for game host place / training camp site.

研究代表者

工藤 康宏 (KUDO, YASUHIRO)

順天堂大学・スポーツ健康科学部・先任准教授

研究者番号：30410864

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本調査研究は、スポーツを活用したまちづくりに関して活動推進組織の生成過程に着目し、組織の分類と活動の現状、課題を明らかにした。日本の5つの地方自治体と、韓国の2つの自治体に対して、フィールドワークとヒヤリング調査を実施した。

その結果、試合開催地やスポーツキャンプ地招致/誘致活動を推進する組織は、行政組織が実質的な事務局であった。韓国では行政組織が直接推進していた。すでにキャンプ/合宿地としての歴史を持つ地域と2019～2021年に開催される国際的スポーツイベントを契機に参入した地域が、推進組織を分類する基準の一つとして推察される結果となった。

研究成果の概要(英文)：In this research study, focusing on the process of forming activity promotion organizations concerning community development utilizing sports, we clarified the classification of organization, the current activities and problem. Field work and interview survey were conducted for five local governments in Japan and two municipalities in South Korea.

As a result, the administrative organization was a substantial secretariat for organizations promoting game hosts and sports camp sites invitation / attraction activities. In South Korea, administrative organizations directly promoted it. The region already having a history as sporting camp / training camp and the region entered by international sporting events to be held in 2019 - 2021 as a trigger were inferred as one of criteria for classifying promotion organizations.

研究分野：スポーツツーリズム

キーワード：スポーツツーリズム 試合開催地 スポーツキャンプ 招致/誘致活動 まちづくり まちづくり推進組織

## 1. 研究開始当初の背景

観光庁(2011)は「スポーツ・ツーリズム推進基本方針」を、文部科学省(2010)は「スポーツ立国戦略」を発表した。それぞれ、地域ごとのスポーツツーリズム・コンテンツの開発を課題とする一方、国のミッションとして国際スポーツイベントの招致を中長期的戦略として取り上げ、連携して取り組もうとしている。国際スポーツイベント招致には、知名度を向上させるだけでなく、試合開催地や国際スポーツキャンプ招致に伴う開催前後のインバウンドツーリズムの拡大、国内交流人口や滞留人口の増加、インフラ整備など様々な経済効果や波及効果が期待され、スポーツを活用した都市計画をも巻き込んだ総合的な都市開発やまちづくりが期待されている(工藤,2009;原田,2011)。

スポーツを活用した総合的な都市開発やまちづくりには、それらを推進する中心的な組織が必要となる。近年、みられるスポーツコミッションや、観光庁主導の全国レベルの連合推進組織である日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)の組織化はその代表例といえる。しかしながらこれら組織の生成過程や戦略的活動の有無および実態などは明らかにされておらず、長期的な地域の取り組みに関する実証的調査研究の蓄積が必要である。そのため、試合開催地・スポーツキャンプの招致活動から実際の運営、イベント開催後の自治体を追跡することで、スポーツ・ツーリズムを活用したまちづくりの時系列に基づいた経年的実態、特に活動を推進する組織に着目して実態を把握することが必要である。

## 2. 研究の目的

本研究は、スポーツを活用したまちづくりについて、その活動推進組織の生成過程に着目して組織の分類と活動の現状、課題についてフィールドワークを通じて明らかにすることが目的である。具体的な主要調査項目は活動推進担当組織、組織の形態・構成・活動、活動組織の生成過程、成果を計るモニタリングの有無、に絞った。

## 3. 研究の方法

本研究は、国際的スポーツイベント開催に伴い、試合開催地およびスポーツキャンプの招致/誘致活動を行う自治体について、我が国の地方自治体5か所、韓国のスポーツキャンプ受け入れ自治体2か所について、ヒヤリング調査を実施した。

効果測定のためのモニタリング項目の検討については、文献およびウェブ調査を中心に有識者や活動推進組織へのヒヤリングなどを交え、社会経済的效果測定指標の収集を行った。

## 4. 研究成果

### (1)年度ごとの成果

### 2014年度

ラグビーW杯2019、冬季五輪平昌大会、東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた、試合開催地および国際スポーツキャンプの招致活動自治体、その自治体での活動中心となる組織などについて情報収集を行った。収集した、試合やスポーツイベント開催地/事前キャンプ地の情報に基づき、平成27年度に聞き取り調査を行う自治体の選定、および、その自治体近隣の調査協力者への協力依頼・調査員の確保を行った。

社会経済的效果を測定する指標の選定・収集活動については、より簡易で有用性が高いと考えられる「都道府県・市町村別の教育・社会・経済指標データ設計」データセット(文部科学省)を用いることを検討しようとしたものの、平成23年以降データセットを更新していないこと、市町村合併などによって、現在の市区町村にうまく適合しない個所が生じることなどからデータセットの使用を断念した。

### 2015年度

以前からスポーツ合宿/キャンプ地として活動している、北海道の2自治体についてヒヤリング調査を実施した。両自治体とも担当組織としては実行委員会という組織を構成し、市のスポーツ振興課、体育協会、競技団体、旅館組合などが所属・協力して運営を行っているものの、事実上の事務局は市のスポーツ振興課が担っているのが現状であった。組織の生成については、30年ほど前から一部の合宿を人脈から始めたのがきっかけの地域と、2002年日韓サッカーW杯での合宿誘致活動をきっかけにはじめ、競技団体の代表者が集まり、市の予算を活用しながら推進してきていることが明らかとなった。

一方で両自治体とも20~30年にわたりスポーツ合宿を受け入れてきていることもあり、スポーツ施設、宿泊施設、人手に対して受入れ団体が飽和状態にあることが課題として挙げられている。それが原因となり、新たな誘致/招致活動は行っておらず、ラグビーが主体の合宿地ではあるが、ラグビーW杯が開催されることになっても代表チームの事前合宿の誘致/招致に対しては消極的な様子が見えなかった。現在受け入れている団体を一時的に断ることで、他の合宿/キャンプ地に顧客を奪われてしまい、次年度の再訪が保証されないというリスクを知覚していることが原因と推察された。

### 2016年度

試合開催地/キャンプ地招致活動を行う自治体とその推進組織の調査を継続して行うとともに、オリンピック・パラリンピックにおけるキャンプ地招致/誘致を実際に実施した地域やその推進組織の情報、その後の地域の変化に関する情報を得るために、ロンドンオリンピック・パラリンピック時に地域との連携活動を積極的に行った、英国の大学を訪問、担当者へのヒヤリングを行った。その結

果、キャンプ地招致/誘致に関しては地理的な条件(競技開催地に近い)が重要であること、キャンプ期間中においては、通常の業務体制や職員の就業形態から大きく異なる対応が必要であること、現時点では少なくとも訪問した大学においては、キャンプを招致/誘致したことによる地域社会の変化を測定することは行われていないこと、などが明らかとなった。

特に地域社会の変化に関しては、長期にわたる観察が必要であること、キャンプ地招致/誘致や推進組織による効果のみを抽出することが困難であることが、英国の大学の研究者や担当職員との意見交換から明らかとなった。そのためモニタリング項目が実際に効果を測定することが可能かどうかまでは、調査対象とする推進組織が組織されたばかりの時期であることを考えると、本調査研究では明らかにすることは困難と考えられる。補助事業終了後、継続して長期のモニタリングを実施することが必要となると考えられる。

#### 2017年度

日本の地方自治体3か所と、韓国のスポーツキャンプ受け入れ自治体2か所についてヒヤリング調査を実施した。

ラグビーW杯や2020年の東京オリンピック・パラリンピックといった、国際的メガスポーツイベントを契機にスポーツを通じた地域づくりに取り組もうとする新規地域と、プロ野球やJリーグといったプロスポーツのキャンプ、過去に開催された国際メガスポーツイベントを契機として、従来からスポーツ合宿地としての誘致や運営が展開されている既存地域が見られた。既存地域では、既存キャンプ受け入れ種目やシーズンと異なる種目であれば利用施設や時期が被らないことから積極的に誘致したいと考える地域があった。

活動推進組織の生成過程においては、ほぼ全ての組織が自治体主導で始まり、その後スポーツ関連団体、実行委員会、コンベンション、NPOなどの組織と共同推進している。ただし全て推進組織に移行するわけではなく、実質的な事務局や取りまとめは自治体が行っており、今回の日本における調査地域においては組織生成過程に違いには見られない。この傾向は、韓国平昌オリンピック・パラリンピックにおいて、韓国国内でトレーニングキャンプを受け入れた地域においても同様であり、特に行政主導の傾向が強かった。

モニタリング項目については、日本の調査地域では「合宿受け入れ団体数」「延べ参加者数」「延べ宿泊者数」これらに伴う「経済効果(一部地域では宿泊施設から直接数値を提供)」などが挙げられた。また一部地域では利用者への満足度調査なども実施されていた。韓国の調査地域では同様の指標が用いられていたが、経済効果については具体的な数値は把握されていなかった一方、年度ごとの税収の変化、飲食・宿泊業などスポーツ合宿

に直接関わる事業者の声を把握することに努めていた。

#### (2)主要調査項目ごとの成果

##### 活動推進担当組織、形態・構成・活動

我が国における、国際的スポーツイベントの試合開催地、スポーツキャンプ地招致/誘致活動推進担当組織は、スポーツコミッションや実行委員会、誘致委員会といった組織を構成している。これらの組織は法人格を有していない。ただし、その推進組織が意思決定権や予算を持ち独自に活動を行っているわけでは無く、実質的な事務局はその組織が所属する地方自治体である。市、あるいは県の方針に従い、その実動を担う手足となり、誘致/招致活動を行う環境づくりや選手・関係者の送迎、宿泊手配などを行っていた。

これらの傾向は、新規に取り組もうとする地域、活動を始めて2~30年、60年と経過しているような既存地域であっても同様であった。本研究で調査を行った地域に関しては、北米にみられるような会費や宿泊税などを基盤に独自に活動を行うスポーツコミッションとは趣が異なり、行政団体と強いつながりを持ちながら、行政施策を実現する実行部隊としての役割を持つ組織であることが推察された。これは今後も同様の組織形態となるのか、あるいは今後北米スタイルの組織が生まれてくるのかは、継続して観察する必要がある。

一方、韓国の2自治体は招致/誘致活動推進組織を独自に構成してはならず、郡や市の経済体育課が担当していた。経済体育課が、予算を持ち招致/誘致活動を行い、郡・市のスポーツ施設、飲食・宿泊業と直接やり取りを進めていた。

##### 活動組織の生成過程

どの組織も試合開催地やスポーツキャンプ地招致/誘致活動に取り組むようになった契機があり、そこに行政組織による主導、あるいは働きかけがあったために、実動部隊となる組織が生成されたという過程を経ていた。韓国においては特別な組織生成は行われ

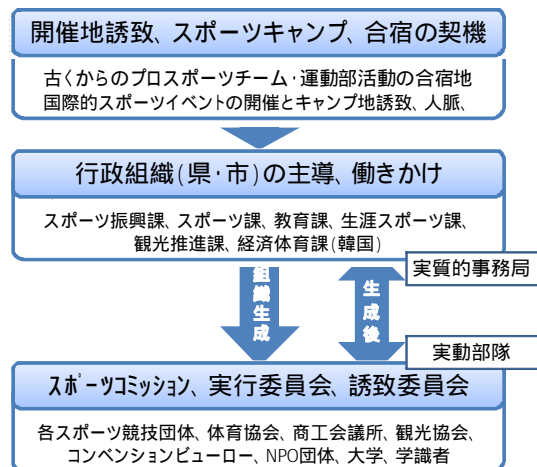


図1. 試合開催地、キャンプ地招致/誘致活動推進組織の生成過程

ておらず、経済体育課が担当しているだけで2自治体とも同様の生成過程であった。そのため、現時点では生成過程による組織の分類はできなかった。

一方、ビジョンや長期的戦略（将来構想）について見ると、新に参入地域と既存地域において違いがみられた。

北海道の2自治体は、以前は互いに競合関係にあると考えていたものの、現在では連絡を取り合い、練習試合を実施するなど連携が進んでいた。契約などは交わしていないものの、コンソーシアムに近い形で互いに連携・協働する形態に分類できる。北海道の2自治体よりもスポーツ合宿地としての歴史が古い九州の自治体では、他の競合地域との差別化に注力していた。具体的にはアマチュアスポーツ団体がスポーツトレーナーを現地調達するためのトレーナーバンク、栄養士による食事の提案などの差別化戦略を実施している。今後スポーツ合宿地に取り組む地域が乱立すること、現在ホストタウン事業に取り組む地域はゴールドenspportsイヤーズ後、スポーツ合宿事業に参入することなどが想定されるため、長期的戦略性を持つ自治体として参考になると考えられる。

新規に参入した地域では、「スポーツを核にして交流人口が増え、海外からも人が来るようになれば良い」という考えはあるものの、実現するための戦略や中・長期的計画は今のところないのが現状であった。

このように、スポーツ合宿の歴史を持つ既存地域とゴールドenspportsイヤーズを契機に新規参入した地域とでは、ビジョンや中・長期的計画や戦略などの面において違いがみられ、1つの分類基準となると考えられる。

成果を計るモニタリング項目の有無

スポーツキャンプ・合宿地において、年度ごとに集計されているのは、表1の通りであった。

表1. スポーツ合宿地におけるモニタリング項目

- ・団体数
- ・参加人数
- ・延べ参加人数
- ・各項目の対前年度増減数
- ・各項目の対前年度増減率
- ・経済効果
- ・PR効果
- ・トップリーグのキャンプに伴う観客数
- ・関連開催イベント数
- ・関連開催イベント参加者数
- ・利用者の満足度調査

これらの項目も、合宿地利用者の変化と地域での活動や経済的变化を示すものである一方、地域の社会的な変化をとらえようとする項目は含まれていない。また、2014年度に「都道府県・市町村別の教育・社会・経済指標データ設計」データセット（文部科学省）を用いることを検討したものの、平成23年以降データセットを更新していないこと、市

町村合併などによって、現在の市区町村にうまく適合しない個所が生じることなどからデータセットの使用を断念した。2015年度にはロンドンオリンピック・パラリンピック時に、地域との連携活動を積極的に行った、英国の大学を訪問、担当者へのヒヤリングを行った際には、有識者と担当者との意見交換から、地域社会の変化に関しては長期にわたる観察が必要であること、キャンプ地招致/誘致や推進組織による効果のみを抽出することが困難であることが指摘された。

一方、経済的效果については、各自治体において産業連関表を用いた経済波及効果の測定などが実施されていた。しかしながら、スポーツツーリズム関連の経済波及効果研究では測定方法や使用するデータの信頼性、データ収集上の限界があり、調査を実施することなく限定的な経済波及効果を推計している場合が多いことが問題とされている（二宮ら,2014; 石澤ら,2015）。石澤ら（2015）は、スポーツ合宿を展開する自治体と協力し、可能な限り詳細なデータを収集し、波及効果係数を採用せずに算出することを試みている。ある地域の経済的な効果を厳密に測定することは困難としながらも、対費用効果を推定する方法を提案している。これらの状況を鑑み、現時点では妥当な社会経済的变化をモニターする項目の選定は、継続課題とすることとした。

今後、既存地域と新規地域に分類し、ヒヤリングデータをテキストマイニングなどの手法を用い分析し、学会や投稿論文等において発表する予定である。

#### <主な引用参考文献>

石澤 伸弘・関 朋昭・横山 茜理（2015）スポーツ合宿が地域にもたらす経済波及効果の推計研究 - 北海道内の実施市町村に基づいた分析 - .2015年度笹川スポーツ研究助成報告書、笹川スポーツ財団、135-139.

二宮浩彰・松永敬子・長積仁（2014）都市型市民マラソンの参加者がもたらす経済波及効果の推計 - 京都マラソン 2012 ランナー調査に基づいた分析 - .生涯スポーツ学研究、10（1）: 31-41 .

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 1件)

上杉杏・工藤康宏（2016）日本開催ランニングイベントに対する外国人スポーツ・ツーリストの参加制約要因：個人的属性の違いに着目して、イベント学研究 第1巻第1号、29-36（査読あり）

〔学会発表〕(計 2件)

Yasuhiro KUDO, Haruo NOGAWA, Ken

KAJIWARA : Professional Sport Team and Community development.-A focus on community members' social capital-, The North American Society for the Sociology Sport 2014 Annual Conference Meeting, Portland, OR, 2014.Nov.6.

工藤康宏：スポーツと地域社会の視点から、公益社団法人不動産学会シンポジウム「オリンピックと不動産」シンポジスト、2015年11月14日

〔図書〕(計 3件)

工藤康宏：第23章「スポーツツーリズム」、原田宗彦編著：スポーツ産業論第6版第1刷、杏林書院、302-312、2015年4月10日。

工藤康宏：第1章スポーツツーリズムとは何か、一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構編：スポーツツーリズムハンドブック、12-19、2015年8月10日。

工藤康宏：寄稿1都市経営やまちづくりとスポーツ-「スポーツ」というプラットフォームの可能性-、公益財団法人全国市長会館：市政2018年4月号、36-38。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

工藤 康宏 (KUDO, YASUHIRO)

順天堂大学・スポーツ健康科学部・先任准教授

研究者番号：30410864